

太田 房 汀(おおた ふさえ)

大阪府知事

7月16日に開催された平成15年度 関西懇談会におけるご講演要旨です。

# 1.一条の光が差し込んできた 関西経済

私が大阪府知事になって3年半になります。 この間、「関西は元気がない」、「東京に比 べると景気が悪い」さらには、「治安が悪い」 「緑が少ない」と言われてきました。しかしな がら、あまりに悪い悪いと自虐的になってい たのでは何も始まりません。この関西の底力、 実力というものに思いを致し、それが最大限 発揮できるような枠組みを産学官が一緒にな ってつくりあげ、元気を出していくことこそ が重要であると、その都度、力説してきまし た。

こうした中、ここにきてほんの少しですが、 一条の光が見えてきたのではないかという気 がします。

これはカラ元気だけではありません。現に、 企業の2003年3月期の決算、最近の株価をみ ても復調の兆しがあります。関西の完全失業 率は全国平均と比べると1.3%程度高くなって います。これは家電業界のリストラの影響が 大きく、0.2%ポイントは家電業界をはじめと するリストラによって引き上げられていると 思われます。しかしながら、6月の日本銀行の 企業短期経済観測調査結果によると、その家 電業界のDI (Diffusion Index)は3月調査に比 べて12ポイント改善しています。また、関西 の鉱工業生産指数をみても、前年の実績が悪 かったとは言え、本年1~3月期は前年同期比 8.6%増と、全国の同5.4%増に比べて相当程 度の回復傾向を示しています。関西における

605

売上高1兆円を超える企業は、商社では本社を大阪においている伊藤忠商事が第1位ですが、関西では家電とハウスメーカーが1兆円企業の代表と言えます。このような企業がいわゆるリストラを終え、前述のように企業短観で家電業界のDIが12ポイント改善し、鉱工業生産指数等もやや一巡したとなれば、一条の光が差し込んできているのは確かです。今後、これらの指標が、投資に結びつくかどうかさらに注目していかなければなりません。

他方、景気は気からという面からすれば、 好調な阪神タイガース効果が期待されます。 阪神タイガースの経済効果を1,133億円とする 試算がありますが、阪神タイガースとともに 近鉄バファローズも優勝となれば、その効果 は1.500億円を下らないだろうとも言われてい ます。タクシーの運転手さんの話では、当初 はワールドカップのときと同様に家でのテレ ビ観戦者が多く、街には人が少なく、阪神タ イガース・近鉄パファローズ効果はあまりな かったようです。ところが、いまや、家でじ っとしているよりは皆で騒いで応援したいと いう感じになってきているようです。現に、 飲食店などでは大きなテレビを入れ、みんな で飲んで食べて応援する感じが出てきました。 これから消費に対する波及効果が期待されま す。大阪のGDPは38兆円ですから、阪神タイ ガース・近鉄パファローズの経済効果の試算 が実現すれば、大阪のGDPを0.数%押し上げ ることになります。

## 2.大阪再生の意味するもの

大阪は、日本全体が抱えている課題を集 約・凝縮しています。そこに光が見え始めた ということは、日本全体にも明るさが見えて くるものと期待できます。

大阪の再生には、2つの意味合いがあります。まずは、大阪、関西という土地柄が、10年先の日本を先取りしている部分があるとい

う点です。ものづくりを中心とした空洞化の問題しかり、いまや世界一のスピードでもって進んでいる少子高齢化の問題しかり、これらの問題はやはり西日本、関西に特に顕在化しており、大阪はいろいろな意味で10年先の日本を先取りして歩んでいると言えます。すなわち、大阪が元気になることが、日本全体が元気になっていくメルクマールではないかと言うことです。

もうひとつが、日本が元気になるときこそ、東京一極集中を脱し、各地域がそれぞれの顔をもって世界に対峙する新しい日本の再生につながるという点です。その先頭に立たなくてはならないのが、大阪です。

まさに、大阪が日本の元気の基にならなく ては、日本再生の足取りも確かなものにはな りません。

## 3.ナンバー2の罠

大阪、関西経済にとっての二重の空洞化とは、製造機能の中国への移転と企業の本社機能の東京への移転です。

これまで大きな企業は、大阪本社、東京本社という両本社制を敷いているところが多くありました。1980年からこれまでの20年の流れをみると、近畿にある資本金1億円以上の本社は、1980年には全国シェアで20.7%を占めていましたが、20年後には16.1%と、4.6%ポイント減少しました。この4.6%ポイントのうち3%ポイントが大阪によるものです。これに対して関東の本社機能は、この間、49.4%から57.0%と7.6%ポイント拡大しています。

本社機能の移転は、市場メカニズムのなせる業であり、その理由はいろいろあるにしても、東京に本社機能を移すことの確固たる理由はないように思われます。確かに、中央官庁、業界団体は東京に集中しています。しかしながら、中央官庁と毎日会わなければ商売ができないというわけではありません。とな



ると、横並びで群れていることの安心感を求めて本社機能を東京に移行する面もあるのではないかとも思われます。

一方、高度情報化の進展に伴ってサテライトオフィスなどが生まれ、本社を東京に置かなくても地域のオリジナリティを生かした産業、企業が出現する地方の時代がやってくると言われて久しいわけです。しかしながら、高度情報化の波とともに、むしろ日本の一極集中が進むという結果になりました。他方、高度情報化とともに本社機能が大都市から地方に移転する動きが激しく起こりました。例えば、「コカコーラ」の本社はアトランタにあります。米国人にとっては、治安に問題があり、コストも高いニューヨークに本社機能を集中させるような日本の現象は理解し難いに違いありません。

このことについては、一極集中を黙認しつづけてきた中央政府と地方自治、それを取り 囲んできた産業界のすべてにその原因がある のではないかと思います。一極集中を是正し、 日本全体のポテンシャルを掘り起こしていく うえで、地方自治体が果たすべき経済面での 役割はたいへん大きなものがあります。にも かかわらず、地方自治体はその役割を十分に 果たし得なかったことを反省しなければなり ません。

大阪に限って言えば、非常に恵まれている 土地であるが故に「ナンバー2の罠」に陥った のではないでしょうか。高度成長時代の大阪は、全国から人が集まり、情報、資金もあり、本社も多く集まりました。GDPも、売上高1兆円以上の企業数も、大阪は東京に次いで2位です。また、製造業の出荷額は、今でこそ愛知県とほとんど並んでいますが、2位をキープしてきました。ナンバー1ではないけれども、ナンバー1の義務を果たさなくていいということを含めて、ナンバー2の罠にはまり、ナンバー2でいることに惰眠をむさぼってしまったのが大阪です。行政もまた、そのことにあぐらをかいてきたのではないかと感じられてなりません。

## 4.これまでとは違う大阪

しかしながら、最近、府職員の意識も変わ りつつあります。企業に大阪で頑張ってもら うための施策をいくつも打ち出しています。

### (企業立地支援策)

大阪府の施策は、これまで「りんくうタウン」、「二色ノ浜」のように開発した土地に企業立地をお願いする、いわゆる開発行政が中心でした。

これまでの開発行政を見直し、本年4月から 実施している企業誘致のための優遇制度では、 事業用定期借地方式を導入するとともに、全 国でも類をみない補助金の拡大を行いました。 事業用定期借地の導入では、賃料(5年間)の 負担が実質ゼロで土地を借りられ、固定資産 税の大幅優遇措置も受けられます。また、最 高10億円の補助金に加え、雇用者1人当たり 30万円、障害者の雇用については50万円の助 成が受けられます。

その適用第1号として、三洋電機が二色ノ浜に太陽電池をつくる工場を立地することになり、同社に10億円の補助を行います。先般、三重県内への工場立地を決めたシャープに対する同県の助成金90億円に比べれば規模は小さいものの、府民、府議会の理解を得て行う助成としてはこの10億円が最高額と言えます。

さらに、府では一丸となってセールスを展開する必要があるとの意識から、東京事務所、企業局に専門家を配置しました。引き続き組織のあり方も見直し、企業立地に対するフットワークを上げていこうと考えています(その後、「二色ノ浜」の企業誘致は完了)。

## (構造改革特区)

また、これまで関西では、国の施策を最大限活用し、関西を盛り上げていこうとする気運が弱い一面がありました。そこで、国の構造改革特区構想を最大限に活用すべく、4つの特区を申請しました。本年4月、申請した「国際交流特区」、「バイオメディカル・クラスター創成特区」「けいはんな学研都市知的特区」「ハイテク産業創造特区」のすべてが構造改革特区として認定されました。

特区では、海外から来る研究者には研究開発の期間に合わせてビザ発給するとともに、 国際交流促進の観点から土日に入ってくる荷物の臨時通関料を半額にするなどの措置を網 羅しています。

特に、「バイオメディカル・クラスター創成 特区」は、文部科学省の「知的クラスター」 政策にも沿うものであり、バイオの分野にお いて世界的に著名な大阪大学の岸本忠三総長 の協力も得ながら、道修町の医薬品メーカー をはじめとするポテンシャルが発揮できれば と期待しています。

今後は、国の制度を利用するのではなく、 自らリーダーシップを発揮し、地方から国の 制度を策定してもらうことも実現していきた いと考えています。

#### (中小企業支援策)

これら特区と前後して、東大阪市に「ものづくり拠点」を設けるとともに、税制、資金等の面での支援策も打ち出しています。

税制面では、中小企業の「創業促進税制」を設け、バイオなど特定業者は創業後5年間の法人事業税を現行税率の9割軽減し、そのほかの中小創業法人については5割軽減する措置をとっています。他方、資金面については、中小企業の積極的な事業活動を資金面から支えるため、資金調達手段の多様化策の一環として「中小企業等債券市場構想」を実現し、個々の中小企業の信用力だけでは調達困難な資金を、一定の条件のもとに参加企業を募集し、多数の融資債権を束ねてリスク分散することにより、担保力にとらわれずに調達できる制度を導入しました。

## (これまでとは違う大阪)

大阪府では、このようにいろいろな施策を 打ち出しています。大阪府のホームページに アクセスしていただければ、これまでの大阪 府とは少し違ってきたぞということが感じと ってもらえるはずです。

私としてはこれらを大いにPRし、大阪もコストが安くなった、他の都道府県と比べても見劣りがしない、それどころか中国にいるよりいいかもしれないという所まで持っていきたい。それが私の仕事だと思っています。

多くの知事が競争して頑張っている中、大 阪は負けません。

皆さまには、大阪が頑張っているということをぜひ確認していただきたいと思います。

J.F.